

備前市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 38,530	千円 18,553,901	千円 491,685	千円 3,154,890	% 17.0	% 19.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

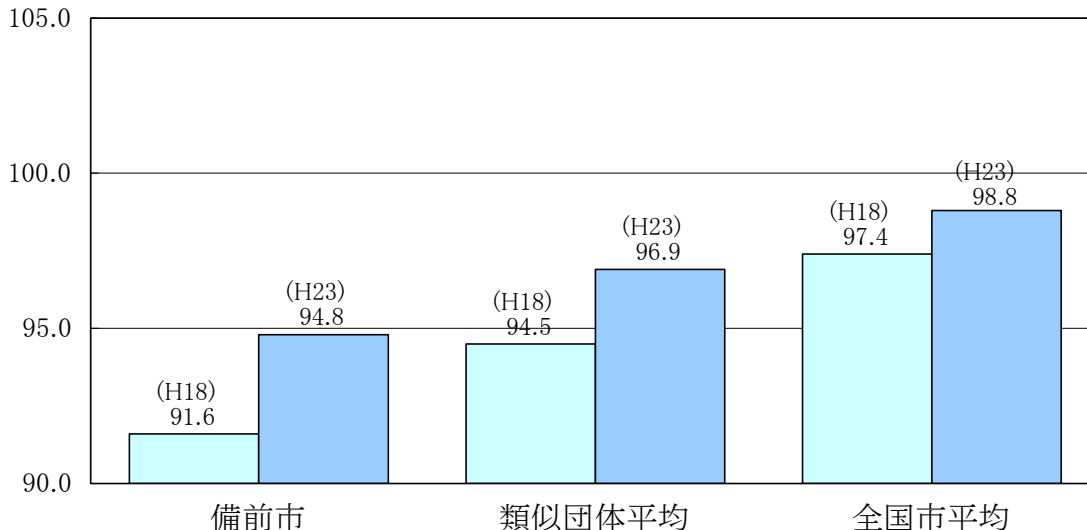
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 388	千円 1,353,165	千円 285,614	千円 480,685	千円 2,119,464	千円 5,462	千円 5,769

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

(例)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
23年度	円 -	円 -	円 (%)	% -	% △0.17	% △0.23

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧 告 (改定月数)		
23年度	- 月	- 月	- 月	- 月	3.95 月	3.95 月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況(23年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,700
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400	480,500

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(23年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
備前市	45.4 歳	340,000 円	393,220 円	368,072 円
岡山県	42.7 歳	311,130 円	395,015 円	340,809 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	397,723 円
類似団体	44.2 歳	333,834 円	403,226 円	365,620 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参 考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)		
備前市	46.3 歳	68 人	248,600 円	291,220 円	258,870 円	—	—	—	
うち 清掃職員	43.6 歳	21 人	277,500 円	356,518 円	296,514 円	廃棄物処理業 従業員	44.6 歳	290,600 円	1.23
うち 学校給食員	53.3 歳	8 人	265,700 円	273,025 円	267,325 円	調理士	44.8 歳	220,300 円	1.24
うち 用務員	54.3 歳	7 人	249,300 円	259,643 円	250,943 円	用務員	53.8 歳	209,700 円	1.24
岡山県	50.8 歳	144 人	332,306 円	389,742 円	355,584 円	—	—	—	
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円	—	321,662 円	—	—	—	
類似団体	48.3 歳	25 人	281,134 円	314,223 円	295,536 円	—	—	—	

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
備前市	—	—	—
うち 清掃職員	5,434,916 円	4,035,300 円	1.35
うち 学校給食員	4,342,900 円	3,065,200 円	1.42
うち 用務員	4,083,516 円	2,943,200 円	1.39

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成20~22年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
備前市	40.5 歳	296,500 円	324,785 円
岡山県	44.5 歳	356,179 円	391,574 円
類似団体	41.1 歳	300,625 円	330,269 円

④福祉職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
備前市	36.8 歳	259,600 円	291,834 円	270,185 円
類似団体	40.2 歳	279,513 円	302,446 円	287,630 円

⑤医師・歯科医師職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
備前市	50.9 歳	702,700 円	1,338,984 円	854,177 円
国	49.4 歳	487,938 円	—	817,757 円
類似団体	45.7 歳	500,572 円	1,258,784 円	655,257 円

⑥薬剤師・医療技術職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
備前市	37.6 歳	270,900 円	334,581 円	284,847 円
国	44.5 歳	312,446 円	—	353,334 円

⑦看護・保健職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
備前市	43.3 歳	294,900 円	348,467 円	305,052 円
国	45.5 歳	314,065 円	—	343,856 円
類似団体	39.3 歳	292,478 円	352,998 円	302,694 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 平均年齢は、10進法で記載しています。

(2) 職員の初任給の状況(23年4月1日現在)

区 分		備 前 市	岡 山 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	184,000 円 (171,120)	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	147,100 円 (136,803)	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	146,700 円	147,100 円 (136,803)	—
	中 学 卒	137,200 円	131,300 円 (122,109)	—
教 育 職	大 学 卒	175,600 円	205,200 円 (190,836)	—
	短 大 卒	166,900 円	—	—
看護・保健職	大 学 卒	203,900 円	—	—
	短大3卒	198,300 円	—	—

(注)1 岡山県の括弧内の額は、削減後のものです。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（23年4月1日現在）

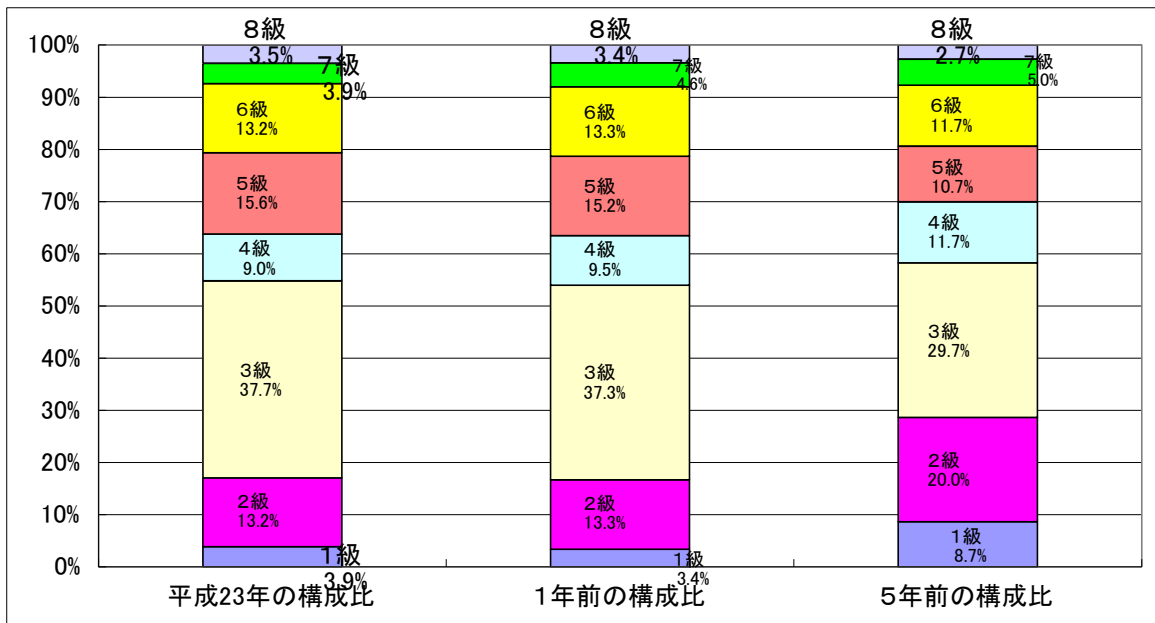
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	257,400 円	310,833 円	342,650 円
	高校卒	— 円	— 円	313,800 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	短大卒	— 円	— 円	— 円
看護・保健職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	短大3卒	— 円	— 円	— 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（23年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	部長	9 人	3.5 %
7 級	次長	10 人	3.9 %
6 級	課長	34 人	13.2 %
5 級	課長代理	40 人	15.6 %
4 級	課長補佐	23 人	9.0 %
3 級	係長・主査	97 人	37.7 %
2 級	主任	34 人	13.2 %
1 級	主事・主事補・技師・技師補	10 人	3.9 %

- (注) 1 備前市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

<p>1. 勤務成績の評定の実施状況 毎年11月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施。 (内容の詳細については、備前市職員の勤務評定に関する規則を参照)</p> <p>2. 昇給への勤務成績の反映状況 能力と業績の両要素を総合的に5段階(S~D)の絶対評価を実施し、その評価結果に基づき、昇給区分(2~8号給)を決定。</p>

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

備 前 市	岡 山 県	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,310 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,532 千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.70 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.50)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 4~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。※岡山県は、期末手当削減後(2.70→2.5002)、勤勉手当削減後(1.35→1.2501)

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

<p>1. 勤務成績の評定の実施状況 毎年11月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施。 (内容の詳細については、備前市職員の勤務評定に関する規則を参照)</p> <p>2. 勤勉手当への勤務成績の反映状況 人事評価が試行段階であるため、成績率に差を設けず、一律の支給を行った。</p>
--

(2) 退職手当 (23年4月1日現在)

備 前 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~20%加算	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~20%加算
1人当たり平均支給額 21,424 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

制度なし

(4) 特殊勤務手当 (23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)				9,831 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)				108,037 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)				23.5 %
手当の種類(手当数)				15
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
感染症等防疫手当	作業従事職員	感染症等防疫処理作業に従事	日額	500円
変死者死体処理手当	作業従事職員	行務病死人等検視立会い及び死体処理に従事	1件	3,000円
特殊現場作業従事手当	作業従事職員	杭水処理作業に従事した職員	日額	700円
税務手当	徴税事務従事	徴税事務従事職員	日額	300円
	差押事務従事	徴税事務従事職員	1件	200円
	差押物件引上事務従事	徴税事務従事職員	1件	300円
保育手当	保育士(除園長)	保育に従事	日額	160円
死体運搬手当	作業従事職員	霊柩車により死体を運搬する作業に従事	1件	1,300円
火葬手当	作業従事職員	火葬場において火葬の執行をする作業に従事	1件	5,000円
祭壇飾付手当	作業従事職員	祭壇の飾付けに従事	1件	1,300円
清掃手当	作業従事職員	塵芥の収集又は処理作業に従事	日額	1,500円
	作業従事職員	焼却炉内の清掃及び点検作業に従事	1回	3,000円
し尿処理作業手当	作業従事職員	し尿処理作業に従事	日額	270円
社会福祉主事手当	社会福祉主事	福祉事務所に勤務	日額	200円
大型自動車運転手当	作業従事職員	バス及びマイクロバス運転作業に従事	日額	1,000～2,000円
廃棄物処理施設管理手当	作業従事職員	一般廃棄物最終処理施設の管理業務に従事	月額	3,000円
犬、ねこ等死体運搬処理手当	作業従事職員	へい死した野犬、ねこ等の運搬処理に従事	1件	300円
下水道業務手当	作業従事職員	管路の検診等に従事	1回	300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (22年度決算)	34,203 千円
職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)	88 千円
支給実績 (21年度決算)	26,790 千円
職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)	66 千円

(6) その他の手当 (23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 配偶者以外 6,500 1人(配偶者なし) 11,000 特定期間の加算 5,000 (満16～22歳に達する年度)	同		45,583 千円	230,216 円
住居手当	借家 ※1 12,000～27,000	同		11,468 千円	260,641 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者 通勤距離区分により支給 1,000～27,000円/月	異	距離区分と支給額	42,857 千円	129,478 円
管理職手当	職務区分により 給料×支給率(6～25%)	異	職務区分と支給率	42,761 千円	326,420 円
休日勤務手当	祝日等に勤務した場合 35%割増	同		5,372 千円	119,377 円
宿日直手当	1回 5,000	異	4,200	8,525 千円	42,412 円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に勤務 1回9,000円、6時間超13,500円	異	1回:12,000円 6時間超:18,000円	0 千円	0 円

※1 持家(5年間)分は、平成21年12月1日から廃止しています。

6 特別職の報酬等の状況 (23年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市区町村長	612,500 円	(参考)類似団体における最高/最低額	612,500 円 / 989,000 円
	副市町村長	(875,000 円)		
	収入役	(612,000 円)		816,000 円 / 512,000 円
		(720,000 円)		円 / 円
報 酬	議 長	455,000 円		310,000 円 / 528,000 円
	副 議 長	(385,000 円)		275,000 円 / 462,000 円
	議 員	(355,000 円)		255,000 円 / 431,000 円
期 末 手 当	市区町村長 副市町村長 収入役	(22年度支給割合) 3.90	月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(22年度支給割合) 2.85	月分	
退 職 手 当	市区町村長 副市町村長 収入役	(算定方式) 任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき5.0)」 例:612,500円×20 任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき3.0)」 例:612,000円×12	(1期の手当額)	(支給時期)
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。
 3 H22.7.1から特例条例により、市長30%(減額後 612,500円)、副市長15%(減額後 612,000円)減となっております。
 【H23.6.30まで】

7 職員数の状況

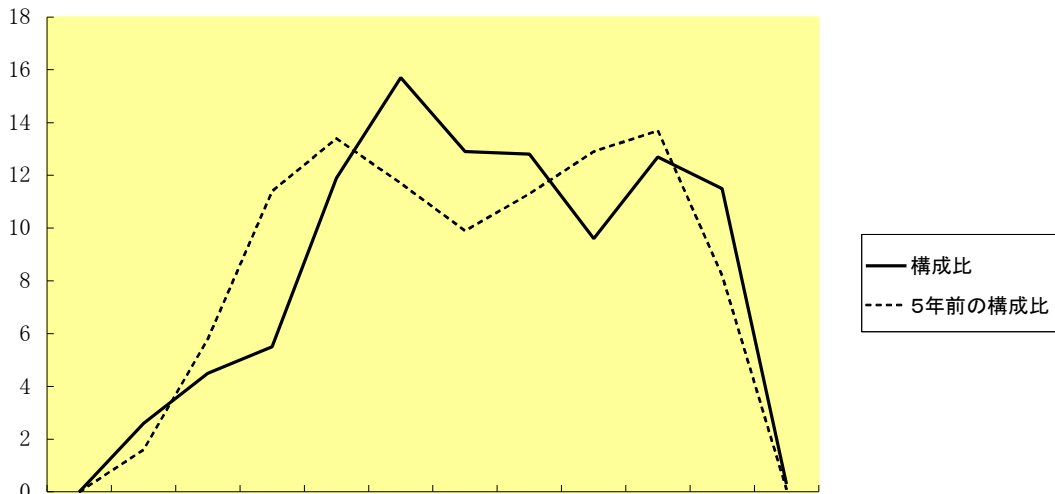
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成22年	平成23年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	6	0	事務統廃合縮小 " " 欠員不補充 " 事務統廃合縮小
		総務	83	79	△ 4	
		税務	23	21	△ 2	
		民生	93	93	0	
		衛生	49	48	△ 1	
		労働				
		農林水産	16	15	△ 1	
		商工	7	7	0	
	土木	24	24	0		
	計	301	293	△ 8	<参考> 人口1万人当たり職員数 76.04 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 57.98 人)	
	教育部門	88	86	△ 2		
	消防部門					
	小 計	389	379	△ 10	<参考> 人口1万人当たり職員数 98.36 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 79.14 人)	
公営企業計等部門	病院	244	244	0	事務統廃合縮小 " " "	
	水道	20	19	△ 1		
	下水道	15	14	△ 1		
	その他	33	33	0		
	小 計	312	310	△ 2		
合 計		701	689	△ 12	<参考> 人口1万人当たり職員数 178.82 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (23年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳) 23歳	24歳) 27歳	28歳) 31歳	32歳) 35歳	36歳) 39歳	40歳) 43歳	44歳) 47歳	48歳) 51歳	52歳) 55歳	56歳) 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 18	人 31	人 38	人 82	人 108	人 89	人 88	人 66	人 87	人 79	人 2	人 688

(3) 職員の推移

年度 部門別	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去6年間 の増減数(率)
一般行政	358	348	331	322	317	301	293	▲ 65 (▲18.2%)
教育	103	100	95	90	88	88	86	▲ 17 (▲16.5%)
消防								
普通会計計	461	448	426	412	405	389	379	▲ 82 (▲17.8%)
公営企業等会計計	301	313	317	316	316	312	310	9 (3.0%)
総合計	762	761	743	728	721	701	689	▲ 73 (▲9.6%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 826,895	千円 13,063	千円 139,491	% 16.9	% 19.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	人 20	千円 81,450	千円 13,418	千円 28,610	千円 123,478	千円 6,174

(参考) 団体平均 一人当たり給与費
千円 6,443

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(23年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
備前市	44.9 歳	344,337 円	515,370 円
団体平均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

備 前 市		備 前 市 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(22年度) 1,439 千円		1人当たり平均支給額(22年度) 1,444 千円	
(22年度支給割合)		(22年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 4~10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 4~10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(23年4月1日現在)

備 前 市			備 前 市 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~20%加算			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~20%加算		
1人当たり平均支給額 27,468 千円			1人当たり平均支給額 27,144 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19~22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

制度なし

エ 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

制度なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	1,010 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	50 千円
支給実績（21年度決算）	1,040 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	52 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 配偶者以外 6,500 1人(配偶者なし) 11,000 特定期間の加算 5,000 (満16～22歳に達する年度)	同		2,074 千円	188,500 円
住居手当	借家 ※1 12,000～27,000	同		648 千円	324,000 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者 通勤距離区分により支給 1,000～27,000円/月	同		2,871 千円	151,095 円
管理職手当	職務区分により 給料×支給率(6～25%)	同		3,377 千円	307,034 円
宿日直手当	1回 7,000	異	5,000	3,409 千円	103,303 円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に勤務 1回9,000円、6時間超13,500円	同		0 千円	0 円

※1 持家(5年間)分は、平成21年12月1日から廃止しています。

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 4,749,291	千円 △ 13,092	千円 1,575,067	% 33.2	% 34.1

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤労手当 千円	計 B 千円	
22年度	人 216	790,341	260,054	272,657	1,323,052	千円 6,125

(参考)団体平均 一人当たり給与費 千円 6,803

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。
3 職員数・給与費は、市立3病院の合計である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(23年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
備前市	42.4 歳	311,983 円	497,618 円
団体平均	全職員	327,990 円	565,102 円
	うち医師	570,112 円	1,376,318 円
	うち看護師	287,568 円	453,757 円
	うち事務職員	342,657 円	518,520 円

(注) 平均月収額には、期末・勤労手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤労手当

備前市	備前市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(22年度) 1,262 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,444 千円
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤労手当 1.35 月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤労手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 4~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 4~10%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(23年4月1日現在)

備前市	備前市(一般行政職)
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~20%加算	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~20%加算
1人当たり平均支給額 12,038 千円	1人当たり平均支給額 27,144 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

制度なし

エ 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)	90,637 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	421,567 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	88.1 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医療手当	市立吉永病院医師	医師(3.4級)	月額 給料月額64%
	市立病院及び介護老人保健施設で勤務	医師	月額 給料月額40%
	レントゲン・検査技術者	レントゲン撮影等放射線を扱う業務	日額 500円
	市立病院及び介護老人保健施設で勤務	理学・作業療法士・言語聴覚士	日額 500円
	市立病院及び介護老人保健施設で勤務	その他の従事職員	日額 200円
	深夜勤務従事者	勤務が深夜に及ぶ場合	1回 4,000円
	作業従事職員	市立病院及び介護老人保健施設で勤務	日額 130円
夜間看護手当	看護師・准看護師	勤務が深夜に及ぶ場合	1回 2,000～3,300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	51,628 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	212 千円
支給実績(21年度決算)	50,868 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	203 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 配偶者以外 6,500 1人(配偶者なし) 11,000 特定期間の加算 5,000 (満16～22歳に達する年度)	同		20,042 千円	208,773 円
住居手当	借家 ※1 12,000～27,000	同		9,440 千円	248,426 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者 通勤距離区分により支給 1,000～27,000円/月	同		28,879 千円	131,865 円
管理職手当	職務区分により 給料×支給率(6～25%)	同		28,085 千円	759,055 円
宿日直手当	1回 7,200～40,000	異	5,000	26,110 千円	1,865,000 円
夜間勤務手当	午後10時～翌日の午前5時に勤務 (正規の勤務時間として) 25%割増	異	無	17,432 千円	147,728 円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に勤務 1回9,000円、6時間超13,500円	同		2,135 千円	152,507 円

※1 持家(5年間)分は、平成21年12月1日から廃止しています。